

# 第38期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示情報

## 目 次

---

【連結計算書類】	連結注記表	1 頁
【計算書類】	個別注記表	7 頁

---

上記事項の内容は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.kyoshin.co.jp/group/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

平成30年8月7日

 株式会社 **京 進**

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 18社
- ・連結子会社の名称  
Kyoshin GmbH  
株式会社五葉出版  
広州京進語言技能信息諮詢有限公司  
株式会社オー・エル・ジェイ  
株式会社アルファビート  
株式会社HOPPA  
Kyoshin USA,Inc.  
株式会社京進ランゲージアカデミー  
ビーフェア株式会社  
有限会社たまプラーザベビールーム  
株式会社アイ・シー・シー  
株式会社HOPPA三鷹  
株式会社コペル・インターナショナル  
シンセリティグループ株式会社  
有限会社ネクストライフ  
株式会社もぐもぐ  
ユアスマイル株式会社  
株式会社優空
- ・連結の範囲の変更 当連結会計年度より、シンセリティグループ株式会社の全株式を取得したため、シンセリティグループ株式会社及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

##### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 KYOSHIN JETC CO.,LTD.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数  
1社
- ・主要な会社等の名称 KYOSHIN JETC CO.,LTD.

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyoshin GmbH、広州京進語言技能信息諮詢有限公司及びKyoshin USA,Inc.の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
  - 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

ハ. 長期前払費用

定額法によっております。

二. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

リース取引に係るリース資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度は、計上しておりません。

二. 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の

期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の

費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

5年～15年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者に該当する一部の連結子会社は税込方式によっております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「前受金」は579,360千円であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	659,491千円
土地	1,328,017千円
計	1,987,509千円

#### ② 担保に係る債務

短期借入金	500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	380,734千円
長期借入金	1,452,846千円
計	2,333,580千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,627,030千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

### (1) 補助金収入

営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

## 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,396,000株	－株	－株	8,396,000株

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

・決議	平成29年8月24日定時株主総会
・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	73,406千円
・1株当たり配当額	8円75銭
・基準日	平成29年5月31日
・効力発生日	平成29年8月25日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

・決議予定	平成30年8月23日定時株主総会
・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	77,852千円
・1株当たり配当額	9円28銭
・基準日	平成30年5月31日
・効力発生日	平成30年8月24日

### (3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心として運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブを利用する場合は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、金融機関の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、主として校、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、相手先の財政状況等を勘案すると共に、賃貸人ごとに残高管理を行い、適宜信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、短期間で決済されるものです。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、流動性リスクに対しては、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,912,047	2,912,047	—
(2) 売掛金	515,838		
貸倒引当金(※) 1	△28,212		
	487,625	487,625	—
(3) 投資有価証券	126,187	126,187	—
(4) 敷金及び保証金	138,082	138,094	12
資産計	3,663,943	3,663,955	12
(1) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(2) 未払金	547,181	547,181	—
(3) 長期借入金	4,212,333	4,226,643	14,310
(4) リース債務	1,892,751	2,025,569	132,818
負債計	8,452,265	8,599,394	147,129

(※) 1. 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、(注) 2. に記載の非上場株式等及び関係会社出資金については、時価を把握することが極めて困難であるため、記載金額から除いております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債の利回り等適切な割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。また、(注) 2. に記載の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価を合理的に見積もることが可能な敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定のリース債務は、当該項目に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	40,000
関係会社出資金	1,241
敷金及び保証金	1,107,805

非上場株式等及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

敷金及び保証金のうち、返還予定を合理的に見積もることが困難であり、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(4) 敷金及び保証金には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 434円86銭  
(2) 1株当たり当期純利益 58円89銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 シンセリティグループ株式会社  
事業の内容 有料老人ホームや高齢者介護施設の運営及び周辺事業（合計38ヶ所）
- ② 企業結合を行った主な理由  
介護事業への参入のため
- ③ 企業結合日  
平成29年6月1日
- ④ 企業結合の法的形式  
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が、現金を対価としてシンセリティグループ株式会社の全株式を取得したためであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成30年5月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	642,000千円
取得原価		642,000

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬手数料等 70,315千円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん  
444,081千円
- ② 発生原因  
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- ③ 償却方法及び償却期間  
6年間で均等償却

### (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	689,392千円
固定資産	2,910,343
資産合計	3,599,735
流動負債	434,052
固定負債	2,967,764
負債合計	3,401,816

### (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首が取得日であるため、該当事項はありません。



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法
  - ・その他有価証券
- 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - ・貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  
建物 10年～50年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ・その他の無形固定資産 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 定額法によっております。
- ④ リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
当事業年度は、計上しておりません。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 収益計上基準 授業料収入は在籍期間に対応して、また入学金収入は入室時、教材収入は教材提供時にそれぞれ売上高に計上しております。



- (6) のれんの償却方法及び償却期間 7～10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (8) 会計方針の変更に関する注記  
該当事項はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- ① 担保に供している資産
- |    |             |
|----|-------------|
| 建物 | 460,569千円   |
| 土地 | 1,011,814千円 |
| 計  | 1,472,384千円 |
- ② 担保に係る債務
- |               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 500,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 350,578千円   |
| 長期借入金         | 937,645千円   |
| 計             | 1,788,223千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,160,451千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く)
- ① 短期金銭債権 76,261千円
- ② 短期金銭債務 81,199千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- ① 売上高 7,647千円
- ② 仕入高 8,674千円
- ③ 販売費及び一般管理費 27,275千円
- ④ 営業取引以外の取引高 86,858千円
- (2) 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
- |       |         |
|-------|---------|
| 車両運搬具 | 1,520千円 |
|-------|---------|
- (3) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 333千円 |
| 工具、器具及び備品 | 95千円  |
- (4) 補助金収入  
営業外収益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園施設等の賃借料に対し交付されるものであります。また、特別利益の「補助金収入」は、主に国・地方公共団体から保育園開園に伴う施設等整備費に対し交付されるものであります。

(5) 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
教室	建物等	(小中部) 京都府 計2件
教室	建物等	(個別指導部) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県 計7件
教室	建物等	(高校部) 滋賀県 計1件
教室	建物等	(英会話事業部) 兵庫県 計1件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少21,193千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物	18,274千円
構築物	163千円
工具、器具及び備品	2,754千円

であります。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は転用不可のため零としております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであり、回収可能価額を零として評価しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,733株	－株	－株	6,733株

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

##### (1) 繰延税金資産

未払賞与否認	80,134千円
未払事業税否認	17,482千円
退職給付引当金繰入限度超過額	451,300千円
役員退職慰労引当金否認	55,189千円
減価償却費超過額	185,430千円
資産除去債務	34,198千円
土地減損損失	20,175千円
資産調整勘定	26,108千円
その他	98,904千円
繰延税金資産小計	968,923千円
評価性引当額	△156,658千円
繰延税金資産合計	812,265千円

##### (2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	15,950千円
資産除去債務に対応する除去費用	22千円
圧縮積立金	56,940千円
その他	2,467千円
繰延税金負債合計	75,381千円
繰延税金資産の純額	736,884千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注9)	科目	期末残高 (注9)
子会社	株式会社オー・エル・ジェイ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	貸付金の返済	14,828	長期貸付金 (注2)	38,047
				利息の受取(注1)	446	前受金	31
子会社	株式会社京進ランゲージアカデミー	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	貸付金の返済	12,996	長期貸付金 (注3)	84,265
				利息の受取(注1)	902	前受金	69
				配当金の受取 (注4)	18,659	-	-
子会社	ビーフェア株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	230,000	長期貸付金	213,847
				貸付金の返済	145,996	(注5)	
				利息の受取(注1)	2,524	前受金	175
子会社	株式会社HOPPA	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 業務受託	資金の貸付	600,000	長期貸付金	821,673
				貸付金の返済	192,496	(注7)	
				利息の受取(注1)	5,782	前受金	626
				業務受託(注6)	29,676	前受金	27,613
子会社	シンセリティグループ株式会社	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	330,000	長期貸付金	297,000
				貸付金の返済	33,000	(注8)	
				利息の受取(注1)	2,367	前受金	170

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 株式会社オー・エル・ジェイに対する長期貸付金のうち、11,328千円は1年以内回収予定の長期貸付金であります。

(注3) 株式会社京進ランゲージアカデミーに対する長期貸付金のうち、12,996千円は1年以内回収予定の長期貸付金であります。

(注4) 配当金の金額については、当社が示した配当方針に基づき受領しております。

(注5) ビーフェア株式会社に対する長期貸付金のうち、22,656千円は1年以内回収予定の長期貸付金であります。

(注6) 株式会社HOPPAに対する業務受託については、業務内容を勘案し双方協議の上、決定しております。

(注7) 株式会社HOPPAに対する長期貸付金のうち、413,807千円は1年以内回収予定の長期貸付金であります。

(注8) シンセリティグループ株式会社に対する長期貸付金のうち、33,000千円は1年以内回収予定の長期貸付金であります。

(注9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 388円55銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円72銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。